

これまでの活動

- 2010年
 - 11月 一般社団法人として設立
- 2011年
 - 2月 法人設立披露記念フォーラム開催
 - 3月 東日本大震災被災地調査活動
 - 4月 超党派国会議員「病院船研究会」日米合同会議
 - 5月 「病院船建造推進超党派議員連盟」創立
 - 11月 内閣総理大臣公益法人認証 公益社団法人に移行
 - 12月 当法人理事長砂田向壺 内閣府第一回「災害時多目的船検討調査」委員会委員就任
- 2012年
 - 2月 内閣府委嘱フランス・国境なき医師団、スペイン・病院船調査団長
 - 3月 第一回「災害時多目的船検討調査」報告書取りまとめ
 - 7月 病院船（災害時多目的船）函館フォーラム開催
 - 病院船（災害時多目的船）名古屋フォーラム開催
 - 12月 災害時多目的船基本設計補正予算要望 病院船建造推進連発
- 2013年
 - 1月 内閣府第二回「災害時多目的船検討調査」南海トラフ地震検討調査
 - 3月 病院船検証勉強会衆議院第一議員会館（日米有識者共同開催）古屋圭司内閣府防災担当大臣申入れ（災害時多目的船検証事業）西村康稔内閣府防災担当副大臣 実務協議
 - 6月 三重県尾鷲沖於 海上自衛隊補給艦「しもきた」広域医療搬送訓練
 - 8月 災害時多目的船 PT 共同東京都議会公明党会派勉強会於東京都議会
 - 10月 「済生丸」視察勉強会の開催 香川県高松港・岡山県済生会病院
 - 12月 民間船による広域医療搬送訓練（災害時多目的船）検証事業申入れ
- 2014年
 - 3月 「海洋国日本の災害医療の未来を考える自公議員連盟」創立
 - 4月 東京湾視察勉強会「海洋国日本の災害医療の未来を考える自公議員連盟」第一回設立総会
 - 6月 「海洋国日本の災害医療の未来を考える自公議員連盟」第二回設立総会
 - 7月 兵庫県議会於 講演「災害時多目的船の現状と今後」
 - 8月 「海洋国日本の災害医療の未来を考える自公議員連盟」第二回総会
 - 10月 「同災害医療の未来を考える自公議員連盟」第三回総会・概算要求
 - 11月 「同災害医療の未来を考える自公議員連盟」第四回総会・勉強会「平成26年度 民間船舶を活用した医療機能の実証訓練」東京湾於



出典：公明新聞 2014年9月7日朝刊

海洋国「日本」 - 大災害の救援は海路から -



災害国日本には病院船を拠点とする救援ネットワークが必要です

病院船を創ろう！

国民を大規模で安全に避難させるためには、海上アプローチの有用性は軽視できません。東日本大震災により道路・鉄道が寸断され、陸路からの救援活動が困難を極めたという事実が、「海洋国」日本に病院船を導入したいという私たちの想いの原点です。

私たちは、2020年東京オリンピック開催までの病院船導入を目指して、『海洋国日本の災害医療の未来を考える議員連盟(会長:額賀福志郎 衆議院議員)』の創立(2014年3月24日)に微力を尽くして参りました。アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁(FEMA)のように、国が防災体制の一元化を確立するまで、次の災害に備えることを主眼に、私たちは「病院船を拠点とする救援ネットワーク」の構築を目指して活動しています。

公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナル

理事長 砂田 向壺

海洋国日本の災害医療の未来を考える



HOSPITAL SHIP
JAPAN WORLD CENTER

公益社団法人

モバイル・ホスピタル・インターナショナル

Public Interest Incorporated Associations Mobile Hospital International

<http://mobilehospital.org> info@mobilehospital.org

MHIからの
お願いです

ぜひご支援をお願いします

あなたの寄付は、一日でも早く次の災害に備える病院船を核とする災害医療ネットワークの構築に使われます。

MHI は寄附金控除、税控除の公益社団法人です

公益社団法人モバイル・ホスピタルインターナショナル(略称:MHI)は貴方の寄付に対し、税金の優遇措置があります。「税額控除」は、公益性の高い法人への寄付に適用される特別な優遇措置です。

個人会員への入会は簡単です。ぜひ、会員になってください

モバイル・ホスピタル・インターナショナル(略称:MHI)は、災害時に過度に道路に頼る発想の転換を求めてきました。2011年3月11日の東日本大震災では、海洋国日本の技術を活かし、病院が移動する船舶が必要であると痛感させられました。インフラが破壊された地域に病院が船、船が病院になって駆けつける。これが私たち「モバイル・ホスピタル(移動病院)」の原点です。災害への対応には、病院機能を有し、かつ備蓄基地(ガソリン、水、食料、寝具、テント、医薬品等)や建設重機、大型車両、ヘリコプターなど積載した指令基地は、自己完結型の船舶が必要です。

私たちの趣旨に賛同いただける方々に会員としてご支援をお願いしています。ぜひご入会ください。

学生会員寄付	1口	1,000円/年
個人賛助会員寄付	1口	3,000円/年
個人賛助会員寄付(研究会等に参加できます)	1口	10,000円/年

※ご寄付の口数はご自由にお選びいただけます。

法人賛助会員として、継続的なご支援をお願い申し上げます。
(事情に合わせて会員種別をお選びください。詳しくはお問い合わせください)

一号会員寄付	50万円/年
二号会員寄付	30万円/年
三号会員寄付	10万円/年

寄付口座

三井住友銀行 日比谷支店(店番号:632)(普) 口座番号:8635434
寄付口座:コウエキシャダンハウジン モバイル・ホスピタル・インターナショナル

全国の郵便局(ゆうちょ銀行)からもご送金いただくことができます

振替口座:02260-2-126401
寄付口座:公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナル

< まいつきクラブ >

継続的なご寄付をご指定のクレジットカード(PayPal 経由)で、毎月1,000円からご寄付いただくこともできます。



MHI ホームページ ▶ <http://www.mobilehospital.org>

より詳しい情報、その他の寄付の方法は下記までお問い合わせください

info@mobilehospital.org



海洋国日本の災害医療の未来ために、病院船を創ろう！

日本は EEZ 面積 447 万平方キロ (世界第 6 位) の海洋国～病院船は日本の必需品です！
Let's, make the hospital ship! For the future of disaster medical of maritime nation Japan.

「海洋国」日本についての認識

海洋国 (英: Maritime nation) とは、大陸国家に対置される地政学的概念で、「国土全体あるいは大部分が海に囲まれている国家」、または「海との関わり合いの大きい国家」を意味します。日本に照らせば、国土面積は 38 万平方キロメートルで世界 61 位なのに対し、領海を含めた排他的経済水域の面積は、国土面積の約 12 倍大きい 447 万平方キロメートルと世界第 6 位の四面を海に囲まれた海洋国です。



出典:海上保安庁資料

一方、本来陸上国家の中国が、海洋覇権主義に転じ安全保障環境は激変。外国船による EEZ 内での資源探査を規制する法律も、「あってはならないこと」が起きると「後追い」改正する。また予算のほとんどは「陸」に重きがあり、過度に道路に頼る「政府の性格」も「海洋に対する国民性」の認識も薄い。南海トラフ地震などの危険性への備えは海洋国の視座で捉え直さなければ、「海洋に対する国民性」「政府の性格」も覚醒できない。2020 年の東京オリンピックへの備え、首都直下型地震の不備を補う多元的海路アプローチは「災害医療の未来」を開く大切な第一歩。正に今、『海洋国日本』の自画像を描く好機です。

「災害大国」日本についての認識

今から約 1,500 万年前、大地殻変動が起きアジア大陸の東端にある地塊は東に移動して日本列島の原型が形作られました。その後、地震と火山活動を繰り返し、日本には北は亜寒帯の北海道択捉島から南は亜熱帯の沖縄県と那国島まで大小あわせて 6,852 の島々で構成する独特の列島が形成されました。

約 3,328 キロメートルある国土は美しい四季に恵まれる一方、台風、豪雨・土砂災害、河川氾濫に大洪水、高潮災害、加えて火山噴火災害、地震・津波災害等、自然災害にとどまらずありとあらゆる自然災害が発生する「災害大国」。それは地震と火山噴火による日本列島形成に刻まれた地殻に関係します。また最近の国際社会の変化や文化を踏まえて俯瞰すると自然災害 (天災) に留まらず、人災 (テロ等)、特殊災害 (原子力等) への備えも必要とされます。



海上アプローチとは？

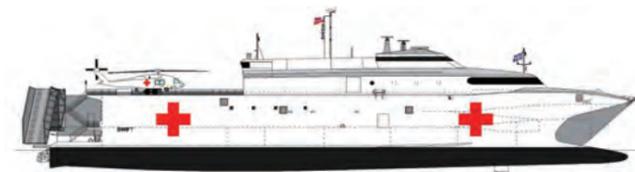
大規模行動が可能となる海上からの「介入」と「退避」

海上アプローチの有用性は自然災害への対処に留まりません。私たちは「災害」を 1. 天災、2. 人災 (感染症、テロ含む)、3. 特殊災害 (原子力災害等) の 3 種類と定義しています。これら災害に対処するには、指揮命令拠点を有し、自己完結型装備を持つ病院船により、海路から包括組織的に展開することが有効です。

国民のいのちを守るためには「介入=Intervention」と「避難=退避 (Evacuation)」を同次元で行う大規模な「機動力」を持つことが求められます。空間的・心理的・技術的・時間的に最も重要な「時間における機略」を達成するには、スピードが保証された移動装備を充実しなければなりません。救援隊を被災地域に対して一気呵成に投入するには、機動力の高い装備を以って海上から「介入」するアプローチが有効です。災害医療は、意思決定から持つ装備までがスピードを重視したものになってはじめて、「時間における機略」の達成が可能になります。

災害時における病院船の役割

災害発生時、病院船は以下の 3 つの役割を果たします。



1. 危機管理センター (EOC) 「オフサイドセンター」
2. 人と物の組織的導入
3. 最新医療の場の提供 「災害現場に OR、ICU」

(都道府県・市区町村) 災害対策本部・医療班の機能を支援する。遠隔医療支援の調整をする。
72 時間以内に、ハード (医療設備) とソフト (医療者および医療資機材・薬剤) を一緒に被災地に投入する。
災害の被害を受けていないフルスペックの医療施設を被災地に植え付ける。

- 被害状況把握、エリアの特定、情報発信、プランニング指令
- 災害対策本部 (都道府県) の機能支援
- 非常災害対策本部・緊急災害対策本部 (国) とのリエゾン機能
- 医療派遣チームの後方支援
- 遠隔医療支援中継センター
- 医療者は訓練され統率されている
- 医療設備は整備された稼働状況にある
- 医療資機材・薬剤は整理され、分類されている
- 防災服では手術はできない
- 医者は病院で働くのが最も作業効率が高い
- 「災害時には人がいない、モノがない、だから諦める」の常識をくつがえす

私たちのコンセプト

- 電気・通信等のライフラインの途絶えた急性期の被災地に、災害医療に対応する各機関を統合した Mobile medical command center 「移動型医療指揮所」の開設は不可欠です。
- これを安定性に欠けるテントではない一定規模を有する船舶に開設できれば、医療のみならず災害対応全体のメリットが大きいです。
- 船舶は、医療者に対する指揮機能を有すると同時に、医療を提供する側の安全と生活を保障し、安定的な活動拠点を提供することが極めて重要です。
- 自己完結できる船舶は単に病床を提供するものではない。災害対応力を著しく喪失した被災地において、強力なクライシス・マネージメントの中核となります。
- 仮に、海外で邦人がエボラ出血熱に感染 (発症) した場合、感染症法「1 類感染症」、出入国管理法第 5 条により本国に上陸させることは不可能です。しかし、洋上に隔離できる病院船があれば、これを救済することが可能になります。
- 2011 年 3 月の福島第一原発事故の際、三号機の爆発により胸部に外傷を負った作業員は放射能汚染を理由に医療機関に拒否され、48 時間も長時間にわたり治療を受けることができませんでした。こうした人災、特殊災害においても、天災と同様に国民の生命を守ることは、災害医療の未来のために必要な政治的課題でもあります。
- 同時複合災害に対する備えとして、国・地方、さらには民間を含め、現場の救助・復旧面や行政面での人員を機動的に動員、指揮命令できる権限を持ち、平時にあっても、救助・復旧に関する研究、機材の開発、訓練等総合的に対応する米国における FEMA のような組織の設置が求められます。

東京オリンピックまでの実現を目指します

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催は、日本の災害医療の未来を開く好機でもあります。開催エリアは東京湾内。世界一危険な都市・東京に想定される直下型大地震への備えも必要です。私たちは東京湾への病院船配備を目標に公益活動を行って参ります。貴方の小さな善意が災害医療の未来を開きます。是非、ご理解賜り、ご支援の輪を一人でも多く広げて頂ますようお願い申し上げます。

